

四 半 期 報 告 書

(第82期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日



(E00011)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
(添付) 四半期レビュー報告書 確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大谷 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 日巻 英之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	245,583	289,055	839,881
経常利益 (百万円)	10,329	20,767	51,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,725	12,952	30,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,435	36,329	57,069
純資産額 (百万円)	358,933	429,197	399,456
総資産額 (百万円)	1,042,144	1,145,558	1,091,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.56	71.38	167.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.77	69.59	163.34
自己資本比率 (%)	31.5	34.2	33.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第81期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。決算期変更の経過期間となる第81期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。また、第81期第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日までの3ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。

2020年12月期第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日までの3ヶ月間であり、以下の前年同期比は当該期間との比較により記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にありますが、米国や中国で消費や生産の持ち直しの動きが見られます。わが国経済も、設備投資や生産において景気の持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費など一部には弱い動きが見られます。国内の新設住宅着工戸数については、住宅ローン金利が引き続き低水準であったものの、持家・貸家・分譲住宅ともに前年同期を下回りました。また、米国の住宅着工件数については、住宅ローン金利の過去最低水準からの上昇が続いているものの、引き続き前年同期を上回りました。

当第1四半期の当社グループの経営成績は、売上高が2,890億55百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は188億77百万円（同103.5%増）、経常利益は207億67百万円（同101.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億52百万円（同126.2%増）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<木材建材事業>

木材・建材流通事業では、米国や中国を中心とした木材需要の高まりにより、日本への木材輸入量は減少したものの、木材価格が高騰したこともあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

木材建材事業の売上高は472億21百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は9億89百万円（同26.1%増）となりました。

<住宅・建築事業>

主力の戸建注文住宅事業における需要回復と順調な工事進捗に伴い、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

住宅・建築事業の売上高は1,160億78百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は34億64百万円（前年同期 経常損失6億48百万円）となりました。

<海外住宅・不動産事業>

米国における住宅・不動産事業の業績が好調に推移し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

海外住宅・不動産事業の売上高は1,209億91百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は147億40百万円（同34.8%増）となりました。

<資源環境事業>

バイオマス発電事業及び海外植林事業の業績が堅調に推移し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

資源環境事業の売上高は63億18百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は15億38百万円（同116.1%増）となりました。

<その他事業>

昨年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅や既存老人ホームの入居率の改善に加え、持分法適用関連会社である株式会社熊谷組に係るのれん相当額の償却終了等により、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その他事業の売上高は59億16百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は10億円（前年同期 経常損失5億3百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、海外住宅・不動産事業におけるたな卸資産の増加や、住宅・建築事業において新たに連結の範囲に含めた子会社が保有する有形固定資産等の増加、当社が保有する上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末より544億6百万円増加し、1兆1,455億58百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末より246億65百万円増加し、7,163億61百万円になりました。また、純資産は4,291億97百万円、自己資本比率は34.2%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における住宅・建築事業の受注実績が、著しく増加しております。

これは、前年同期は緊急事態宣言発出による影響で受注が減少した一方、当第1四半期はWEB等を用いた営業活動が受注に寄与したことによるものであります。具体的な内容は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）
住宅・建築事業（提出会社）	88,749	+74.1

（注）1 住宅・建築事業のうち、提出会社における注文住宅及び賃貸住宅、並びにその他請負の該当金額を記載しております。

2 受注高には、当第1四半期連結累計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,780,136	182,799,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	182,780,136	182,799,936	—	—

(注) 1 2021年3月30日開催の取締役会決議により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役を兼務している執行役員を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として2021年4月20日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式数は19,800株増加し、182,799,936株となっております。

2 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注) 1	1,800	182,780,136	1	32,804	1	31,745

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 譲渡制限付株式報酬として2021年4月20日付で新株式の発行を行ったことに伴い、発行済株式総数は19,800株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ24百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,398,400	1,823,984	—
単元未満株式	普通株式 92,936	—	—
発行済株式総数	182,778,336	—	—
総株主の議決権	—	1,823,984	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	287,000	—	287,000	0.16
計	—	287,000	—	287,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

2020年6月23日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため、前第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日までの3ヶ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,850	91,017
受取手形及び売掛金	※2 119,687	114,186
完成工事未収入金	45,095	43,431
有価証券	3,204	3,204
商品及び製品	13,762	14,613
仕掛品	1,312	1,731
原材料及び貯蔵品	8,080	7,989
未成工事支出金	14,993	15,784
販売用不動産	54,010	49,974
仕掛販売用不動産	225,298	260,940
短期貸付金	35,390	35,421
未収入金	46,468	47,490
その他	25,208	25,075
貸倒引当金	△396	△419
流動資産合計	677,962	710,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,217	115,555
減価償却累計額	△45,620	△48,587
建物及び構築物 (純額)	61,597	66,968
機械装置及び運搬具	76,794	79,655
減価償却累計額	△53,123	△55,774
機械装置及び運搬具 (純額)	23,672	23,881
土地	40,725	45,215
林木	35,753	37,480
リース資産	11,850	12,071
減価償却累計額	△3,743	△3,930
リース資産 (純額)	8,106	8,141
建設仮勘定	10,667	8,021
その他	18,338	19,451
減価償却累計額	△12,913	△13,627
その他 (純額)	5,426	5,823
有形固定資産合計	185,948	195,529
無形固定資産		
のれん	6,556	7,741
その他	15,071	15,180
無形固定資産合計	21,626	22,921
投資その他の資産		
投資有価証券	175,262	183,342
長期貸付金	5,471	5,838
退職給付に係る資産	326	306
繰延税金資産	6,835	8,037
その他	18,631	20,083
貸倒引当金	△909	△936
投資その他の資産合計	205,617	216,672
固定資産合計	413,191	435,122
資産合計	1,091,152	1,145,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 111,612	106,218
工事未払金	80,219	81,487
短期借入金	50,106	34,868
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	65
リース債務	1,005	836
未払法人税等	1,937	5,062
未成工事受入金	32,956	38,917
賞与引当金	16,781	21,012
役員賞与引当金	106	—
完成工事補償引当金	6,175	6,329
事業整理損失引当金	368	346
資産除去債務	945	931
その他	68,082	68,205
流動負債合計	380,293	364,276
固定負債		
社債	90,000	90,164
新株予約権付社債	10,055	10,050
長期借入金	133,255	170,729
リース債務	8,512	8,758
繰延税金負債	18,578	19,522
役員退職慰労引当金	111	331
退職給付に係る負債	18,700	19,790
資産除去債務	1,544	1,549
その他	30,650	31,193
固定負債合計	311,403	352,085
負債合計	691,696	716,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,803	32,804
資本剰余金	18,485	16,913
利益剰余金	283,416	291,806
自己株式	△2,340	△2,341
株主資本合計	332,363	339,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,337	45,927
繰延ヘッジ損益	1,762	2,109
為替換算調整勘定	△11,098	4,893
退職給付に係る調整累計額	96	90
その他の包括利益累計額合計	35,098	53,019
新株予約権	120	118
非支配株主持分	31,875	36,879
純資産合計	399,456	429,197
負債純資産合計	1,091,152	1,145,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	245,583	289,055
売上原価	192,572	223,114
売上総利益	53,012	65,941
販売費及び一般管理費	43,737	47,064
営業利益	9,275	18,877
営業外収益		
受取利息	46	66
仕入割引	79	84
受取配当金	748	37
持分法による投資利益	180	817
為替差益	235	—
その他	812	1,965
営業外収益合計	2,099	2,969
営業外費用		
支払利息	624	546
売上割引	153	142
その他	269	391
営業外費用合計	1,045	1,079
経常利益	10,329	20,767
税金等調整前四半期純利益	10,329	20,767
法人税、住民税及び事業税	2,905	5,428
法人税等調整額	△781	△904
法人税等合計	2,124	4,524
四半期純利益	8,205	16,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,480	3,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,725	12,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	8,205	16,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,693	1,555
繰延ヘッジ損益	215	517
為替換算調整勘定	△5,705	15,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△973	2,684
その他の包括利益合計	△1,770	20,086
四半期包括利益	6,435	36,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,775	30,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△340	5,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は継続的に軽微であるとの仮定を置いて最善の見積りを行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においてこれらの見積りの前提とした条件や仮定に重要な変更は行っており、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、最善の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
住宅・宅地ローン適用購入者	19,776百万円	21,958百万円
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	23,161	29,086
荏田バイオマスエナジー(株)	12,298	17,142
(同)杜の都バイオマスエナジー	2,066	4,004
川崎バイオマス発電(株)	263	196
計	57,563	72,385

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	6,018百万円	—百万円
支払手形	3,196	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	3,504百万円	3,753百万円
のれんの償却額	301	563

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,649	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,562	25.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	41,466	95,943	100,249	4,549	242,208	3,207	245,415	169	245,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,232	38	182	257	5,709	2,315	8,023	△8,023	—
計	46,698	95,981	100,431	4,807	247,917	5,521	253,438	△7,855	245,583
セグメント利益又は 損失(△)	784	△648	10,935	712	11,783	△503	11,279	△951	10,329

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△951百万円には、セグメント間取引消去△236百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△715百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	42,574	116,055	120,799	5,937	285,365	3,550	288,916	140	289,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,647	22	191	380	5,241	2,366	7,607	△7,607	—
計	47,221	116,078	120,991	6,318	290,607	5,916	296,523	△7,468	289,055
セグメント利益又は 損失(△)	989	3,464	14,740	1,538	20,731	1,000	21,731	△964	20,767

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△964百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△827百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・建築事業」セグメントにおいて、宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの暫定的な増加額は、1,477百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社の持分取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社
事業の内容 建設事業及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

宏栄興産株式会社は、コーナン建設株式会社の株式53.59%を保有する持株会社であります。コーナン建設株式会社は、大阪・東京を地盤とした総合建設業者で、企画提案から設計・施工、アフターメンテナンスまで一貫対応できることが強みであり、集合住宅、商業施設、学校、福祉施設、研究・生産施設等で豊富な建築実績があります。当社は、非住宅分野での木造化・木質化を進めており、中大規模木造建築事業を一層強化することを目的に今回の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2021年1月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

宏栄興産株式会社 100%
コーナン建設株式会社他3社 53.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日をみなし取得日としているため、2021年1月1日から2021年3月31日までを含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,200百万円
取得原価		5,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,477百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円56銭	71円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,725	12,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,725	12,952
普通株式の期中平均株式数(株)	181,425,118	181,451,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円77銭	69円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,662,570	4,661,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。
監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 光吉 敏郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長光吉敏郎は、当社の第82期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。